

令和2年上期市原市地域経済動向調査
調査結果

市原商工会議所

令和2年9月30日

目次

<アンケート結果>

問1	回答事業所の業種	2
問2	経営者および事業所の概要	3
問3	景況感（前6カ月期比較）	7
問4	景況感（今後6か月比較）	10
問5	事業所での課題	12
問6	新型コロナウイルスによる影響	17
問7	新型コロナウイルスへの対策	18
問8	「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」への対策	19
問9	「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」への対策のために必要なこと	20
問10	中小企業施策等の情報の取得方法	21
問11	市原市・市原商工会議所に望むこと	22

<クロス分析>

(1)	主要業種別景況感	33
(2)	従業員4名以下の事業者の景況感	37
(3)	新型コロナウイルスへの対策（主要業種別）	42
(4)	主要業種別事業承継対応状況	44

<アンケート実施要領>

- ・配布日：令和2年7月1日
- ・配布方法：郵便にてアンケート用紙を配布
- ・配布数：2,240
- ・回答締切日：令和2年7月30日
- ・回答数：734（回答率：32.8%）

問1. 回答事業所の業種

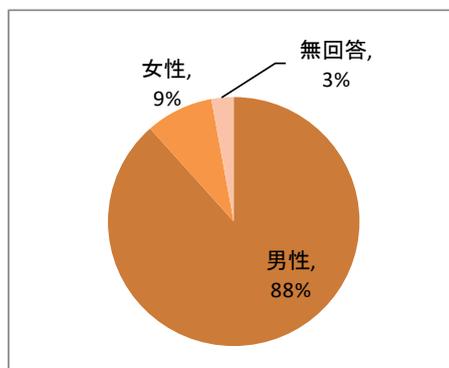
大分類	回答数	中分類の番号・中分類の業種名称	回答数
A 農業、林業	5	01 農業	5
		02 林業	0
B 漁業	0	03 漁業(水産養殖業を除く)	0
		04 水産養殖業	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	05 鉱業、採石業、砂利採取業	2
D 建設業	189	06 総合工事業	65
		07 識別工事業(設備工事業を除く)	47
		08 設備工事業	77
E 製造業	101	09 食料品製造業	8
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	0
		11 繊維工業	2
		12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4
		13 家具・装備品製造業	1
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0
		15 印刷・同関連業	3
		16 化学工業	14
		17 石油製品・石炭製品製造業	5
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5
		19 ゴム製品製造業	1
		20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0
		21 窯業・土石製品製造業	4
		22 鉄鋼業	8
		23 非鉄金属製造業	4
		24 金属製品製造業	19
		25 はん用機械器具製造業	1
		26 生産用機械器具製造業	3
		27 業務用機械器具製造業	0
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0
29 電気機械器具製造業	4		
30 情報通信機械器具製造業	0		
31 輸送用機械器具製造業	0		
32 その他の製造業	15		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	33 電気業	6
		34 ガス業	4
		35 熱供給業	0
		36 水道業	6
G 情報通信業	5	37 通信業	1
		38 放送業	1
		39 情報サービス業	3
		40 インターネット付随サービス業	0
		41 映像・音声・文字情報制作業	0
H 運輸業、郵便業	37	42 鉄道業	0
		43 道路旅客運送業	5
		44 道路貨物運送業	26
		45 水運業	1
		46 航空運輸業	0
		47 倉庫業	3
		48 運輸に附帯するサービス業	2
		49 郵便業(信書便事業を含む)	0

大分類	回答数	中分類の番号・中分類の業種名称	回答数
I 卸売業、小売業	117	50 各種商品卸売業	10
		51 繊維・衣服等卸売業	0
		52 食料品卸売業	8
		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7
		54 機械器具卸売業	4
		55 その他の卸売業	9
		56 各種商品小売業	25
		57 織物・衣服・身の回り品小売業	4
		58 食料品小売業	18
		59 機械器具小売業	6
		60 その他の小売業	26
J 金融業、保険業	14	61 無店舗小売業	0
		62 銀行業	3
		63 協同組織金融業	2
		64 貸金業、クレジットカード業等 非預金信用機関	0
		65 金融商品取引業、商品先物取引業	0
		66 補助的金融業等	0
		67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	9
K 不動産業、物品賃貸業	33	68 不動産取引業	13
		69 不動産賃貸業・管理業	20
		70 物品賃貸業	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	31	71 学術・開発研究機関	0
		72 専門サービス業(他に分類されないもの)	16
		73 広告業	1
		74 技術サービス業(他に分類されないもの)	14
M 宿泊業、飲食サービス業	43	75 宿泊業	3
		76 飲食店	37
		77 持ち帰り・配達飲食サービス業	3
N 生活関連サービス業、娯楽業	31	78 洗濯・理容・美容・浴場業	20
		79 その他の生活関連サービス業	0
		80 娯楽業	11
O 教育、学習支援業	7	81 学校教育	2
		82 その他の教育、学習支援業	5
P 医療、福祉	27	83 医療業	10
		84 保健衛生	0
		85 社会保険・社会福祉・介護事業	17
Q 複合サービス業	2	86 郵便局	0
		87 協同組合(他に分類されないもの)	2
R サービス業(他に分類されないもの)	70	88 廃棄物処理業	17
		89 自動車整備業	23
		90 機械等修理業(別掲を除く)	5
		91 職業紹介・労働者派遣業	3
		92 その他の事業サービス業	9
		93 政治・経済・文化団体	0
		94 宗教	1
		95 その他のサービス業	12
96 外国公務	0		
T 分類不能の産業	7	99 分類不能の産業	4
無回答	51		

問2. 経営者及び事業所の概要

A. 経営者の性別

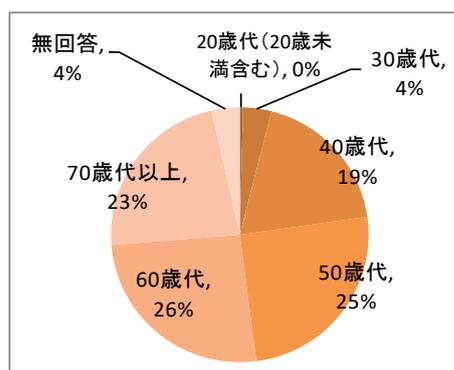
項目	回答数	比率
男性	649	88%
女性	64	9%
無回答	21	3%
合計	734	100%



男性が9割を占める。1年前の調査と比較して比率に変化はない。

B. 経営者の年齢

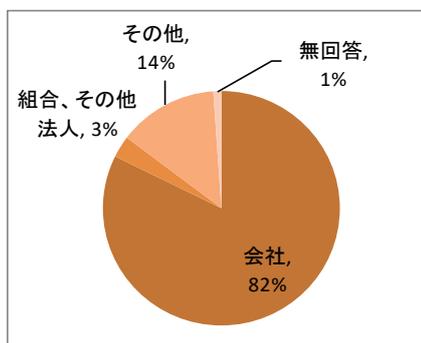
項目	回答数	比率
20歳代(20歳未満含む)	3	0%
30歳代	26	4%
40歳代	138	19%
50歳代	185	25%
60歳代	189	26%
70歳代以上	167	23%
無回答	26	4%
合計	734	100%



60代、50代、次いで70代の経営者が多い。その中で、後継者が未決もしくは不在の企業のために事業承継の準備を啓蒙する必要がある。特に後継者不在の場合は、企業内の従業員への承継やM&Aなど、家族以外への承継の選択肢も提示していく必要がある。

C. 企業の形態

項目	回答数	比率
会社	604	82%
組合、その他法人	22	3%
その他	100	14%
無回答	8	1%
合計	734	100%

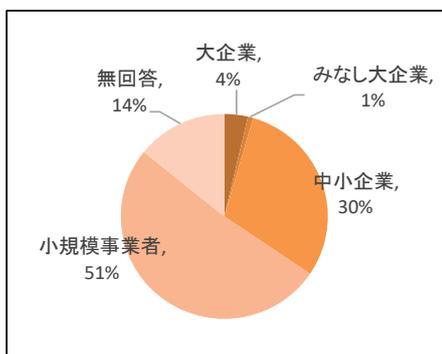


・形態

形態の約80%が会社組織であり、その他が続く。その他は、殆どが個人事業主である。

・規模

項目	回答数	比率
大企業	27	4%
みなし大企業	6	1%
中小企業	220	30%
小規模事業者	377	51%
無回答	104	14%
合計	734	100%

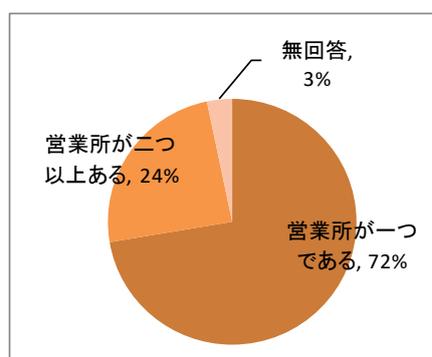


最も多い規模は小規模事業者で、50%以上を占める。次いで中小企業が30%、大企業が4%と続く。回答者の形態の82%が企業であるものの、そのほとんどが中小・小規模事業者である。

D. 事業所の所在状況

・営業所の数

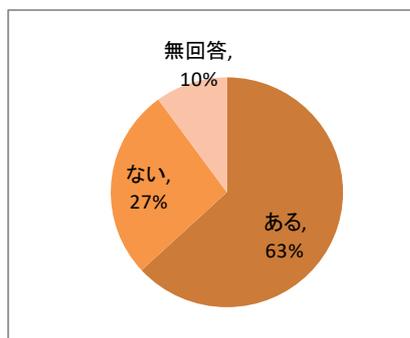
項目	回答数	比率
営業所が一つである	531	72%
営業所が二つ以上ある	179	24%
無回答	24	3%
合計	734	100%



営業所が一つの事業所が約70%を占める。地元密着で事業を展開している事業者が多いことがうかがえる。

・市外の営業所の有無(営業所が二つ以上ある事業者に質問)

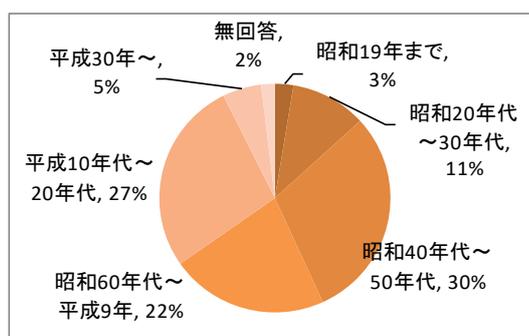
項目	回答数	比率
ある	113	63%
ない	48	27%
無回答	18	10%
合計	179	100%



営業所を複数有している事業者の中で、市外に営業所を有する事業者は約 60%である。多拠点の場合、市原市内ではなく、市原市外に事業所を持っている場合が多い。

E. 現在地での開業年次

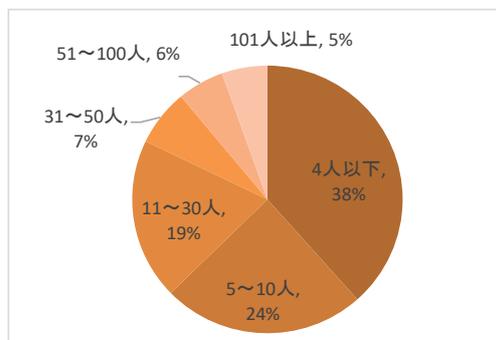
項目	回答数	比率
昭和19年まで	19	3%
昭和20年代～30年代	78	11%
昭和40年代～50年代	220	30%
昭和60年代～平成9年	162	22%
平成10年代～20年代	201	27%
平成30年～	40	5%
無回答	14	2%
合計	734	100%



昭和 40 年代から 50 年代に開業した割合が 30%と最も多い。業歴として概ね 40～50 年程度となり、地元根付いた事業者と言える。高齢者も高齢化、もしくは次の世代の経営者が携わっている可能性もあり、事業引継ぎの実態を調査していく必要がある。次いで平成 10～20 年代が 27%と、ここ 20 年以内の開業した事業者が続く。

F. 従業員

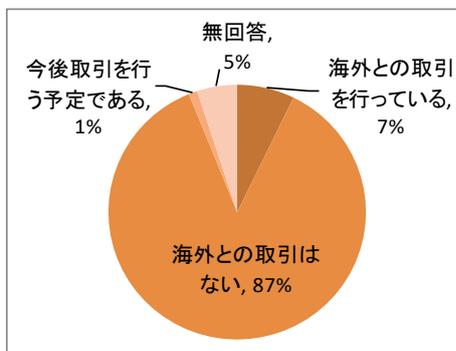
項目	回答数	比率
4人以下	282	38%
5～10人	178	24%
11～30人	143	19%
31～50人	50	7%
51～100人	41	6%
101人以上	40	5%
合計	734	100%



従業員が4人以下の事業者の割合が最も多く、約 40%を占める。次いで5～10 人以下が 24%と従業員規模が 10 人以下の事業者が 62%を占める。

G. 海外取引

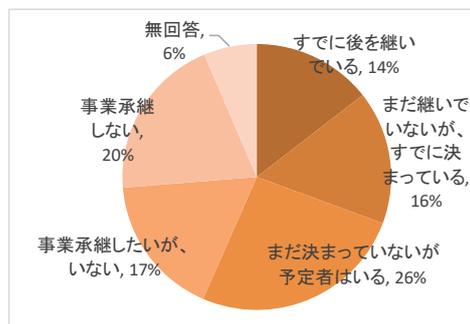
項目	回答数	比率
海外との取引を行っている	53	7%
海外との取引はない	636	87%
今後取引を行う予定である	8	1%
無回答	37	5%
合計	734	100%



9割近くの事業者は海外との取引は行っていない。少子高齢化に伴い、今後国内市場の縮小が予想される中、市場を求め、海外に向けた新たな販路開拓を検討していく必要がある。

H. 後継者

項目	回答数	比率
すでに後を継いでいる	106	14%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	119	16%
まだ決まっていないが予定者はいる	190	26%
事業承継したいが、いない	126	17%
事業承継しない	146	20%
無回答	47	6%
合計	734	100%



後継者がいるとした回答(「すでに後を継いでいる」、「まだ継いでいないが、すでに決まっている」)を合わせて 30%と、3割の事業者が後継者を決定している。

また、「まだ決まっていないが予定者はいる」と回答した事業者は 26%あるものの、「予定者」があくまで現経営者が一方的に決めているケース、多く肝心の後継者候補に意思確認を行っていないケースも散見されるため、「後継者候補本人の確認」を取る必要がある。

事業承継のプロセスは、承継計画の策定後は先代というよりもむしろ後継者の支援がメインであることを今一度認識して支援に当たるべきである。

問3 景況感(前年同期比較)

前6カ月期(令和1年7月～12月)との比較

A. 業況

項目	前回(令和元年下期)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	108	21%	88	12%
変わらない	278	54%	235	32%
悪化	118	23%	391	53%
無回答	15	3%	20	3%
合計	519	100%	734	100%
DI		-1.9		-41.3

「悪化」との回答割合が前回の23%から53%に大幅に増加した。DI値についても、-1.9から-41.3と大幅に悪化した。前回の調査で全体の傾向として悪化の兆候が見られていたが、今回の調査ではコロナ禍の影響を受けて更に大幅に悪化したことがうかがえる。

B. 売上高

項目	前回(令和元年下期)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	55	11%	55	7%
5～9%増	56	11%	42	6%
変わらない(±5%未満)	256	49%	214	29%
5～9%減	55	11%	87	12%
10%以上減	76	15%	309	42%
前年度は営業していない	5	1%	3	0%
無回答	16	3%	24	3%
合計	519	100%	734	100%
DI		-3.9		-40.7

「A.業況」と同様の傾向を示している。特に、「10%以上減」と回答した割合が42%と回答の半数に近い数字を示しており、コロナ禍による売上減の影響が広範囲に広がっていることがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	前回(令和元年末)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	51	10%	45	6%
5~9%増	124	24%	88	12%
変わらない(±5%未満)	279	54%	431	59%
5~9%減	18	3%	48	7%
10%以上減	20	4%	82	11%
前年度は営業していない	5	1%	3	0%
無回答	22	4%	37	5%
合計	519	100%	734	100%
DI		26.4		0.4

「変わらない」が半数以上を占める状況は前回の調査から大きく変化はない。一方、DI 値が 26.4 から 0.4 へ大幅に低下している。コロナ禍で事業コストを切り詰めていこうとしている事業者の姿勢がうかがえる。このことは、事業者間の商取引の減少を意味しており、コロナ禍による経営環境の更なる悪化に注意を要する状況ある。

D. 雇用状況

項目	前回(令和元年末)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できている	188	36%	331	45%
やや人員不足である	215	41%	266	36%
必要な人員が確保できず困っている	91	18%	84	11%
人員に余剰感がある	8	2%	35	5%
無回答	17	3%	18	2%
合計	519	100%	734	100%
DI		-21.2		2.2

DI 値が前回調査時の大幅なマイナスから、今回の調査で小幅ではあるがプラスに転じ、人員不足はほぼ解消された状況である。「人員に余剰感がある」との回答が 5%と小さな数字であるため、コロナ禍による売上減を要因とした従業員の解雇といった動きは現状目立っていない。ただ、今後の状況の変化には注意を要する。

E. 設備投資

項目	前回(令和元年末)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額	91	18%	108	15%
昨年よりも設備投資を減額	42	8%	66	9%
ほぼ前年並みの設備投資を行った	125	24%	142	19%
設備投資は特に行っていない	245	47%	381	52%
無回答	16	3%	37	5%
合計	519	100%	734	100%
DI		9.4		5.7

調査対象者が、元々設備投資を積極的に行う業種のみで構成されているわけではないため、「設備投資は特に行っていない」との回答が半数強を占める。DI 値は若干マイナスに動き、全体としては徐々に控えていこうとする動きが見られる。一方、「昨年より設備投資を増額」との回答が全体の 15%を占めている。一部、コロナ禍対応特別融資で必要以上に資金を調達している事業者が存在しており、そのような事業者の中には設備投資に積極的な姿勢の所もある。無利子・無担保、元本返済の据置期間経過後、中長期的な資金繰りへの注意喚起が必要と思われる。

F. 資金繰り

項目	前回(令和元年下期)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	123	24%	110	15%
変わらない	316	61%	422	57%
悪化	69	13%	183	25%
無回答	11	2%	19	3%
合計	519	100%	734	100%
DI		10.4		-9.9

DI 値が前回の 10.4 から今回は-9.9 となり、約 20 ポイントと大幅な悪化となった。「良好」と「変わらない」の回答割合が減少し、「悪化」の回答割合がほぼ倍増となっている。コロナ禍によって、資金繰りが悪化している事業者が急激に増加していることがうかがえる。

F. 資金繰り、資金調達方法(複数回答)

< 前回 >

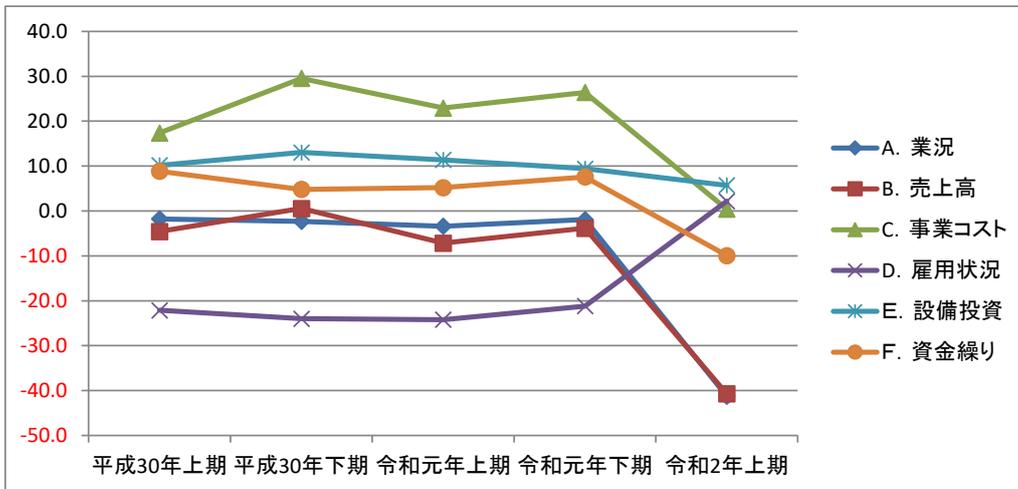
項目	回答数	割合
民間金融機関	143	28%
公的機関	63	12%
代表者または役員	44	8%
内部資金	24	5%
リース	16	3%
資産の売却	5	1%
社債の発行	3	1%
株式の発行	2	0%
企業間信用	1	0%
資産の流動化または証券化	0	0%
その他	5	1%

< 今回 >

項目	回答数	割合
民間金融機関	295	40%
公的機関	161	22%
代表者または役員	99	13%
内部資金	67	9%
リース	18	2%
資産の売却	12	2%
株式の発行	3	0%
社債の発行	3	0%
資産の流動化または証券化	1	0%
企業間信用	0	0%
その他	5	1%

回答割合上位の調達方法については、順番に変わりはない。しかし、各調達方法の割合については大幅に増加している。特に「民間金融機関」と「公的機関」からの借入増は、コロナ対応の金融施策を活用した結果と考えられ、借入を行った事業者に対して、今後の円滑な借入返済に向けたサポートが必要と思われる。

・過去5回のDIの推移



「業況」と「売上高」のDI値が前回調査時と比較して約40ポイントの大幅な悪化となった。コロナ禍の影響を受けて急激に経営環境が悪化したことがうかがえる。それに伴い、「資金繰り」のDI値についても約20ポイントの悪化となっている。経営環境の悪化が先行し、後追いで資金繰りが悪化してきている状況がうかがえる。

「雇用状況」のDI値については、ほぼゼロポイントとなった。人員不足が急速に解消された一方で、人員に余剰が出ている状況でもないということになる。

「事業コスト」と「設備投資」のDI値についてはマイナス方向に変化し、特に「事業コスト」のDI値は大きく動いた。設備投資については中長期的な計画に基づいて取り組む一方、事業コストについては経営環境の悪化の下、事業者がコスト削減を図ろうとしている姿勢がうかがえる。

問4 景況感(今後6か月比較)

今後6カ月(令和2年7月～12月)でどう変化すると思うか。

A. 業況

項目	前回(令和元年下期)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	105	20%	55	7%
変わらない	304	59%	305	42%
悪化	103	20%	363	49%
無回答	7	1%	11	1%
合計	519	100%	734	100%
DI	0.4		-42.0	

DI値が約40ポイントの悪化となった。「順調」との回答割合が7%となる一方で、「悪化」が49%と半数近くになっている。今後の業況について、厳しい見方をしている事業者が多いことがうかがえる。

B. 売上高

項目	前回(令和元年下期)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	37	7%	32	4%
5~9%増	68	13%	35	5%
変わらない(±5%未満)	287	55%	264	36%
5~9%減	70	13%	138	19%
10%以上減	44	8%	244	33%
無回答	13	3%	21	3%
合計	519	100%	734	100%
DI		-1.7		-42.9

「A. 業況」と同様の傾向である。減少予想とする事業者が全体の半数以上となり、売上の確保が厳しくなると予想している事業者が多いことがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	前回(令和元年下期)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	41	8%	44	6%
5~9%増	113	22%	89	12%
変わらない(±5%未満)	316	61%	467	64%
5~9%減	20	4%	48	7%
10%以上減	14	3%	58	8%
無回答	15	3%	28	4%
合計	519	100%	734	100%
DI		23.1		3.7

DI 値は 20 ポイント分マイナスに動いたが、「変わらない」との回答割合は全体の 6 割強を占める。一部事業コストを増やしてきた事業者がコロナ禍を機会に、コストの絞り込みに動こうとする様子が見えてくる。

D. 雇用状況

項目	前回(令和元年下期)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できる	194	37%	326	44%
やや人員不足となる	202	39%	250	34%
必要な人員が確保できない	94	18%	86	12%
人員に余剰感がでてる	13	3%	48	7%
無回答	16	3%	24	3%
合計	519	100%	734	100%
DI		-17.1		5.2

DI 値が大きなマイナスから若干のプラスに転じた。人員不足は解消し、人員がほぼ充足されている状況が見えてくる。今後の経営環境の悪化に伴い、人員の余剰発生から雇止めへの動きには注視したい。

E. 設備投資

項目	前回(令和元年下期)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額させる	63	12%	70	10%
昨年よりも設備投資を減額する	33	6%	73	10%
ほぼ前年並みの設備投資を行う	117	23%	119	16%
設備投資は特に行わない	295	57%	451	61%
無回答	11	2%	21	3%
合計	519	100%	734	100%
DI		5.8		-0.4

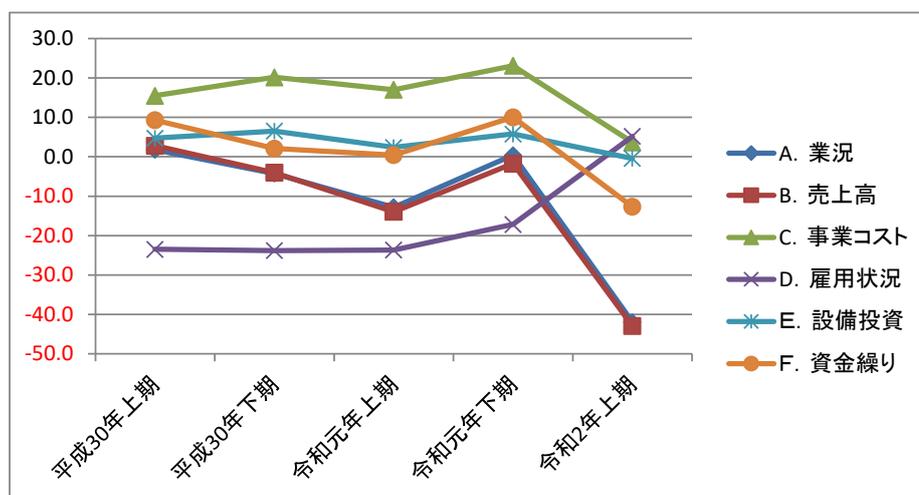
「事業コスト」の DI 値程大きな変化はないが、プラスからマイナスに転じた。ただ、「増額させる」との回答割合は横ばいといった状況であり、一部の事業者に設備投資に積極的な姿勢がうかがえる。コロナ対応の制度を活用して融資を受けている事業者の中には、必要以上に資金を借入れて、その資金を設備投資に活用しようとする動きを反映したものと予想される。コロナ対応の制度で大きな借入をしたうえで設備投資に積極的な姿勢を示す事業者の経営状況には注意を要する。

F. 資金繰り

項目	前回(令和元年下期)		今回(令和2年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	105	20%	87	12%
変わらない	347	67%	401	55%
悪化	53	10%	180	25%
無回答	14	3%	66	9%
合計	519	100%	734	100%
DI		10.0		-12.7

DI 値が約 20 ポイント分マイナスに動いた。「悪化」との回答割合が 25%に達しており、資金繰りに窮する事業者が今後急増することが予想される。

過去5回のDIの推移



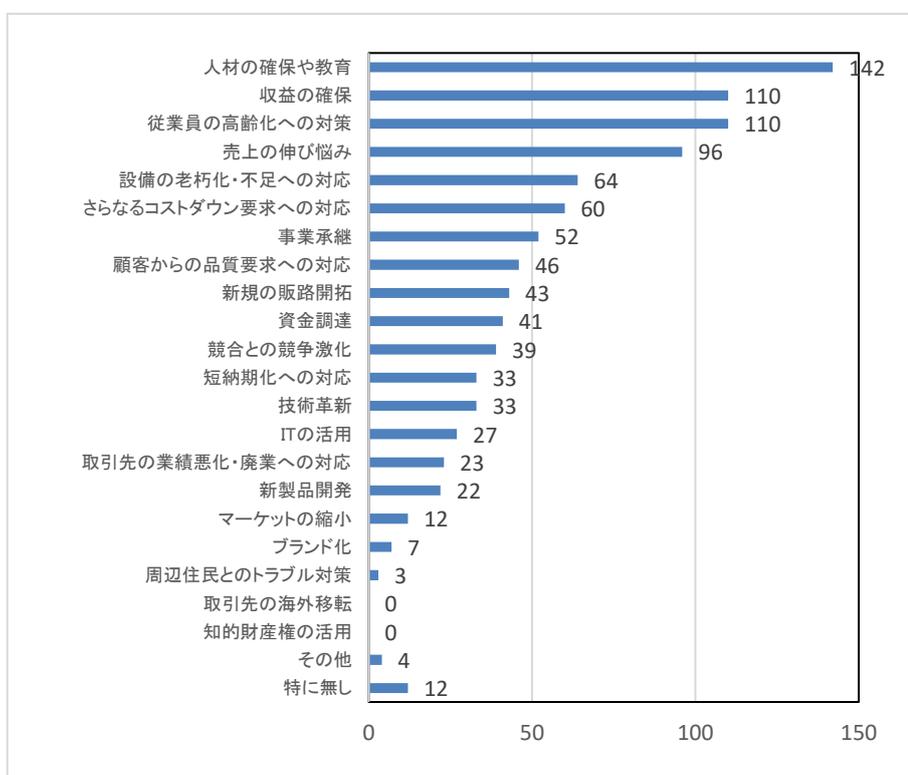
前回の調査はコロナウィルスへの経済への影響がほとんど現れていない状況下での実施であり、今回の調査結果は現状と全く異なる状況となった。

今回の調査では、「設備投資」以外の DI 値が大幅に変動した。特に「資金繰り」の DI 値がプラスからマイナスに転じており、経営環境の変化と共に事業者の運転資金の状況にも注視する必要がある。

問5 事業所での課題(複数回答)

【製造業・建設業・運送業の方】

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	142	45%
収益の確保	110	34%
従業員の高齢化への対策	110	34%
売上の伸び悩み	96	30%
設備の老朽化・不足への対応	64	20%
さらなるコストダウン要求への対応	60	19%
事業承継	52	16%
顧客からの品質要求への対応	46	14%
新規の販路開拓	43	13%
資金調達	41	13%
競合との競争激化	39	12%
短納期化への対応	33	10%
技術革新	33	10%
ITの活用	27	8%
取引先の業績悪化・廃業への対応	23	7%
新製品開発	22	7%
マーケットの縮小	12	4%
ブランド化	7	2%
周辺住民とのトラブル対策	3	1%
取引先の海外移転	0	0%
知的財産権の活用	0	0%
その他	4	1%
特に無し	12	4%

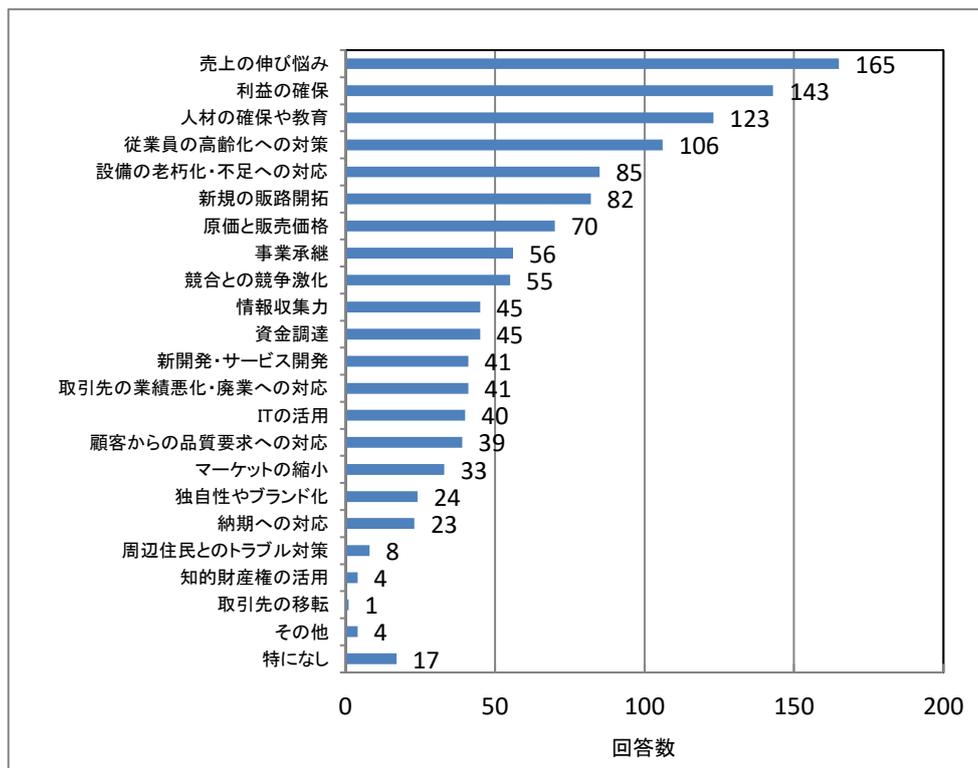


製造業、建設業、運送業の課題として多いのは、大きく「雇用」「売上・収益」の2つである。雇用に関しては、「人材の確保や教育」(45%)、「従業員の高齢化への対策」(34%)である。“人材の確保がままならず、高齢者の継続雇用で対応”という図式が予想され、悪循環に陥っていることが思料される。

また、「収益の確保」(34%)、「売上の伸び悩み」(30%)も多く、収益の確保に関しては「さらなるコストダウン要求への対応」(20%)と合わせて、下がる売上との調整の難しさをうかがわせる。

【小売業・サービス業・その他の業種の方】

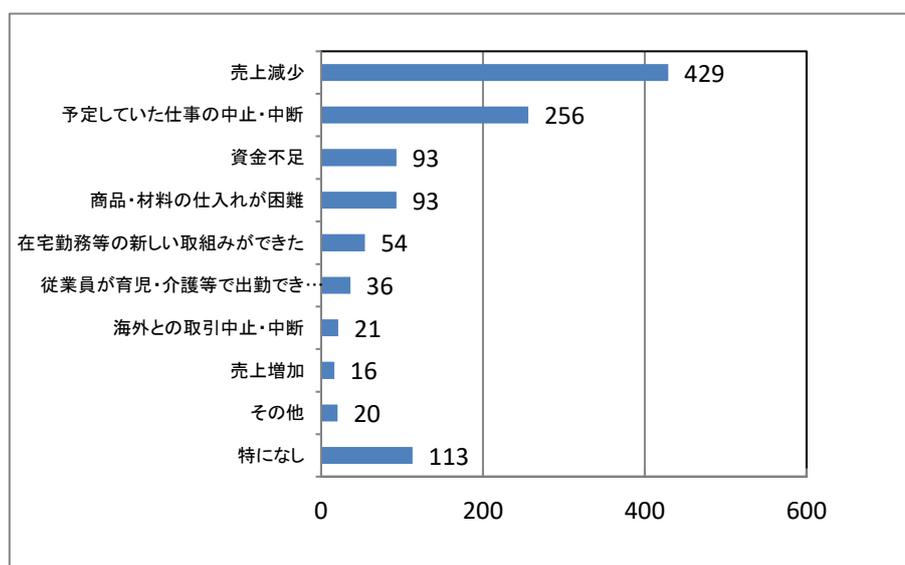
項目	回答数	割合
売上の伸び悩み	165	40%
利益の確保	143	34%
人材の確保や教育	123	30%
従業員の高齢化への対策	106	26%
設備の老朽化・不足への対応	85	20%
新規の販路開拓	82	20%
原価と販売価格	70	17%
事業承継	56	13%
競合との競争激化	55	13%
情報収集力	45	11%
資金調達	45	11%
新開発・サービス開発	41	10%
取引先の業績悪化・廃業への対応	41	10%
ITの活用	40	10%
顧客からの品質要求への対応	39	9%
マーケットの縮小	33	8%
独自性やブランド化	24	6%
納期への対応	23	6%
周辺住民とのトラブル対策	8	2%
知的財産権の活用	4	1%
取引先の移転	1	0%
その他	4	1%
特になし	17	4%



「小売り業・サービス業・その他の業種の方」の場合、「売上の伸び悩み」(40%)、「利益の確保」(34%)が上位を占める。次いで「人材の確保や教育」(30%)、「従業員の高齢化への対策」(26%)と続き、業種を問わず、「雇用」「売上・収益」が喫緊の課題であることが分かる。

問6 新型コロナウイルスによる影響

項目	回答数	割合
売上減少	429	58%
予定していた仕事の中止・中断	256	35%
資金不足	93	13%
商品・材料の仕入れが困難	93	13%
在宅勤務等の新しい取組みができた	54	7%
従業員が育児・介護等で出勤できない	36	5%
海外との取引中止・中断	21	3%
売上増加	16	2%
その他	20	3%
特になし	113	15%

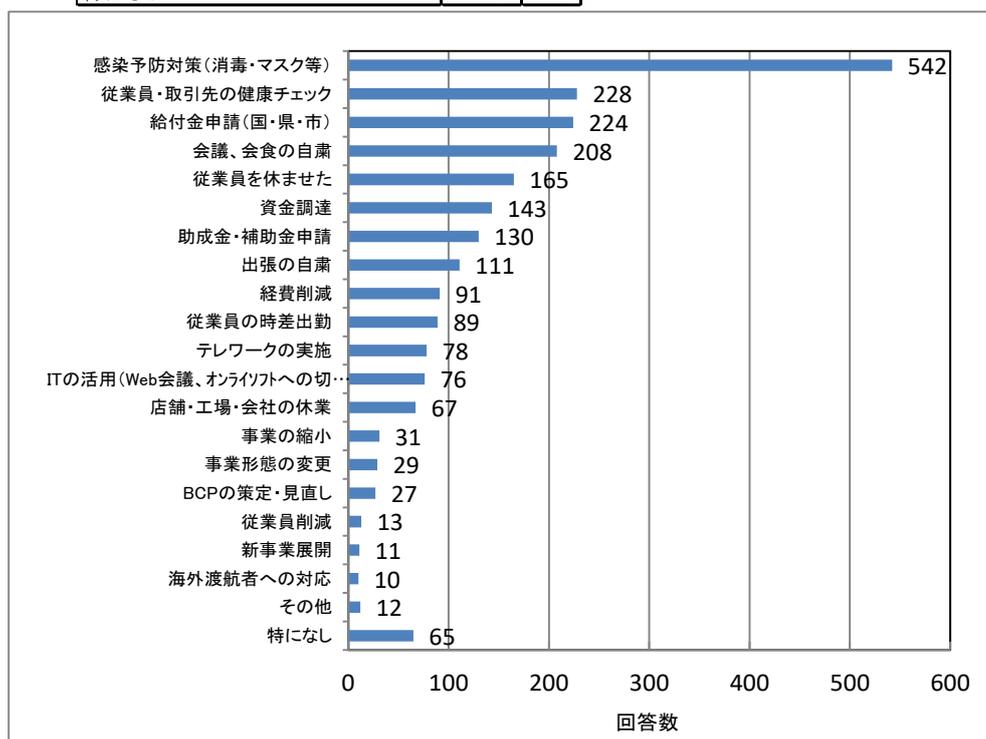


「特になし」との回答割合が 15%であるため、影響を受けた事業者の割合は 85%となる。コロナ禍は市内広範囲の事業者に影響を与えたことになる。影響としては、「売上減少」、「予定していた仕事の中止・中断」、「商品・材料の仕入れが困難」が上位に来ており、コロナ禍によって仕事の流れが止まってしまったことがうかがえる。「資金不足」との回答割合については、コロナ禍によって経営環境が悪い状況が続けば、更に増えることが増えることが予想される。

一方、「在宅勤務等の新しい取組みができた」との回答割合は 7%に留まり、急なテレワーク導入等の対応が難しかったことがうかがえる。

問7 新型コロナウイルスへの対策

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	542	74%
従業員・取引先の健康チェック	228	31%
給付金申請(国・県・市)	224	31%
会議、会食の自粛	208	28%
従業員を休ませた	165	22%
資金調達	143	19%
助成金・補助金申請	130	18%
出張の自粛	111	15%
経費削減	91	12%
従業員の時差出勤	89	12%
テレワークの実施	78	11%
ITの活用(Web会議、オンラインへの切替等)	76	10%
店舗・工場・会社の休業	67	9%
事業の縮小	31	4%
事業形態の変更	29	4%
BCPの策定・見直し	27	4%
従業員削減	13	2%
新事業展開	11	1%
海外渡航者への対応	10	1%
その他	12	2%
特になし	65	9%

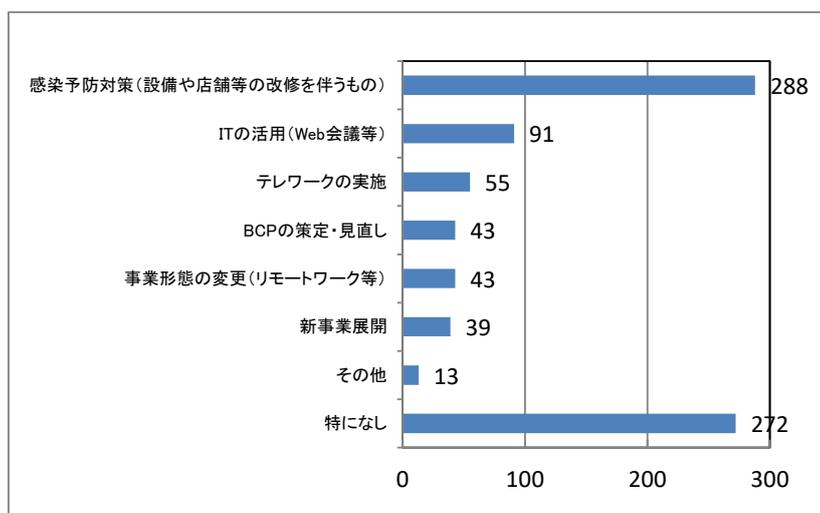


「感染予防対策」、「従業員・取引先の健康チェック」が上位であり、まずは身の回りからできることから取り組もうとする姿勢がうかがえる。「給付金の申請」との回答割合が3割強に達している。これは、今年に入って前年同月比で売上高が50%以上となった月があった事業者がそれだけ存在しているということなので、コロナ禍の影響の深刻さを読み取ることができる。

「従業員の削減」との回答割合が2%に留まっているが、今後経営環境の冷え込みが長期化するようであれば、この割合が高まってくる可能性がある。

問8 「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」への対策

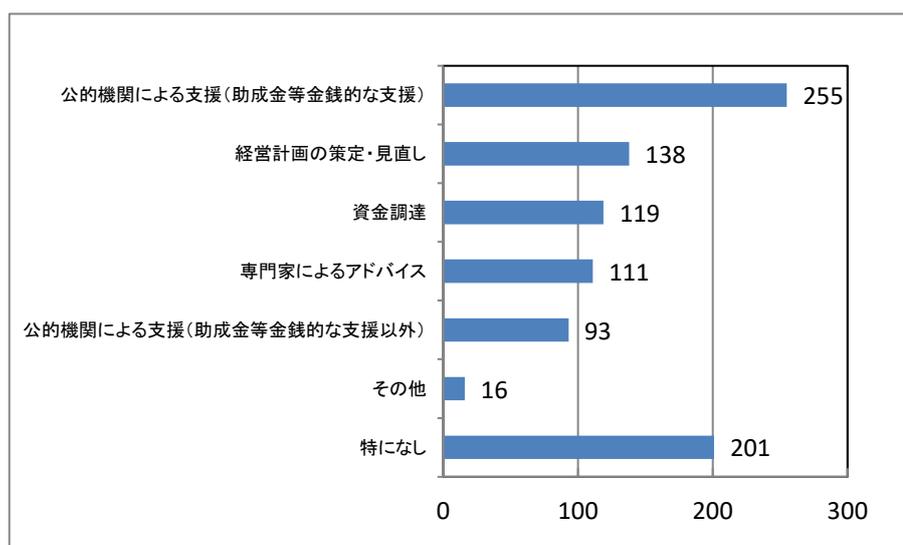
項目	回答数	割合
感染予防対策(設備や店舗等の改修を伴うもの)	288	39%
ITの活用(Web会議等)	91	12%
テレワークの実施	55	7%
BCPの策定・見直し	43	6%
事業形態の変更(リモートワーク等)	43	6%
新事業展開	39	5%
その他	13	2%
特になし	272	37%



いわゆる「ウィズコロナ」「アフターコロナ」対策に関しては、設備や店舗などの改修を含めた「感染予防対策」に約40%の事業者が取り組み、今後も取り組もうと考えている。次いでWeb会議等の「ITの活用」(12%)、「テレワークの実施」(7%)が続く。しかしながら小規模事業者においては、ITの導入やテレワークを実施するも、導入・実施効果は大企業ほどではなく、少ない従業員間で工夫をすることで業務が回ると考えられる。

問9 「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」への対策のために必要なこと

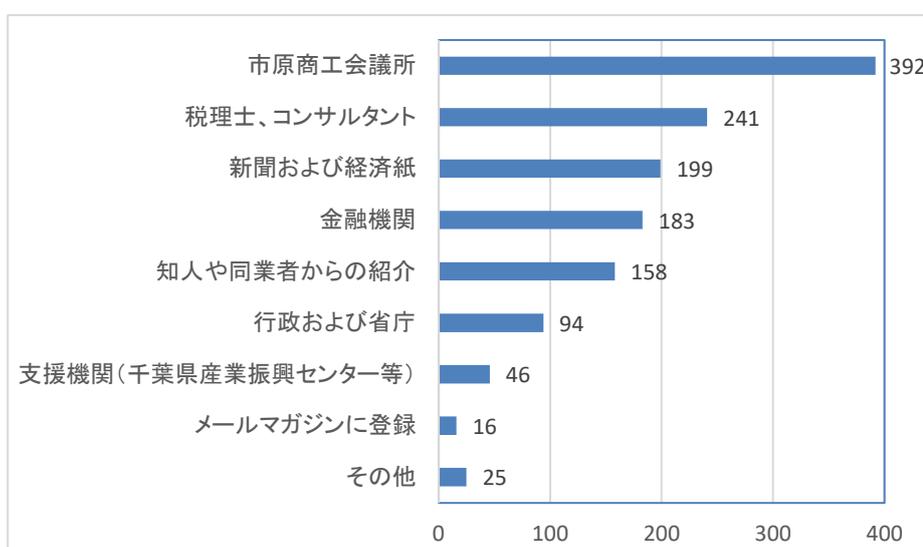
項目	回答数	割合
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援)	255	35%
経営計画の策定・見直し	138	19%
資金調達	119	16%
専門家によるアドバイス	111	15%
公的機関による支援(助成金等金銭的な支援以外)	93	13%
その他	16	2%
特になし	201	27%



「ウィズコロナ」「アフターコロナ」への対策のために必要なことに関しては、「公的機関による支援」(35%)とあり、特に助成金など金銭的な支援を期待している。次いで「経営計画の策定・見直し」(19%)、「資金調達」(16%)であり、「支援」を求めつつ、自身の経営による対策も必要と認識している様子がうかがえる。

問10 中小企業施策等の情報の取得方法(複数回答可)

項目	回答数	比率
市原商工会議所	392	53%
税理士、コンサルタント	241	33%
新聞および経済紙	199	27%
金融機関	183	25%
知人や同業者からの紹介	158	22%
行政および省庁	94	13%
支援機関(千葉県産業振興センター等)	46	6%
メールマガジンに登録	16	2%
その他	25	3%



中小企業施策等の情報の取得方法は、50%の事業者が「商工会議所」と回答している。前回は60%という数字であったが、今回のコロナ禍では、税理士・コンサルタントが3%増の33%、新聞及び経済紙が3%増の27%と、他の手段でも情報収集を行っている様子が分かる。実際の支援に当たっても「金融機関から聞いた」「同業者から聞いた」との声も多く耳にしており、アンケートの「金融機関」(25%)、「知人や同業者からの紹介」(22%)もそれを裏付ける結果となった。

クロス分析

(1) 主要業種別景況感

<前6カ月期(令和1年7月~12月)との比較>

項目	状況	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	27%	18%	11%	12%	32%	12%	17%	6%
	変わらない	60%	49%	63%	23%	50%	18%	43%	26%
	悪化	10%	32%	24%	62%	18%	71%	36%	65%
	DI	16.1	-14.4	-13.3	-50.0	14.3	-58.8	-19.3	-59.2
売上高	10%以上増加	13%	12%	9%	6%	7%	9%	11%	3%
	5~9%増	13%	8%	5%	8%	14%	3%	10%	4%
	変わらない	56%	42%	52%	26%	61%	15%	40%	23%
	5~9%減	7%	9%	7%	12%	7%	9%	17%	15%
	10%以上減	9%	27%	23%	44%	7%	62%	19%	53%
	DI	9.7	-16.0	-14.7	-41.8	7.1	-58.8	-15.7	-61.2
事業コスト	10%以上増加	8%	10%	11%	2%	25%	6%	6%	1%
	5~9%増	26%	13%	23%	18%	21%	6%	23%	7%
	変わらない	56%	65%	57%	54%	54%	59%	51%	67%
	5~9%減	2%	3%	1%	6%	0%	9%	7%	10%
	10%以上減	2%	5%	5%	10%	0%	18%	8%	12%
	DI	29.8	13.9	26.7	4.1	46.4	-14.7	13.3	-13.6
雇用状況	必要な人員が確保できている	17%	28%	41%	55%	29%	44%	47%	60%
	やや人員不足である	52%	52%	44%	32%	54%	32%	36%	24%
	必要な人員が確保できず困っている	27%	16%	15%	6%	18%	12%	10%	8%
	人員に余剰感がある	1%	3%	0%	7%	0%	6%	2%	6%
	DI	-61.3	-36.9	-17.3	24.5	-42.9	5.9	3.6	34.0
設備投資	昨年よりも設備投資を増額	15%	14%	21%	14%	18%	18%	12%	14%
	昨年よりも設備投資を減額	6%	8%	5%	15%	11%	12%	5%	4%
	ほぼ前年並みの設備投資を行った	31%	20%	28%	21%	43%	29%	19%	13%
	設備投資は特に行っていない	44%	54%	43%	45%	29%	35%	61%	67%
	DI	8.9	6.4	16.0	-1.0	7.1	5.9	7.2	9.7
資金繰り	良好	24%	19%	21%	14%	46%	15%	19%	11%
	変わらない	66%	65%	67%	59%	43%	38%	60%	60%
	悪化	9%	14%	11%	23%	7%	47%	16%	27%
	DI	15.3	4.8	10.7	-9.2	39.3	-32.4	3.6	-16.5
母数		124	187	75	98	28	34	83	103

項目	状況	不動産業・ 物品賃貸業		宿泊業・飲食 サービス業		生活関連サービス業・ 娯楽業		サービス業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	21%	14%	16%	5%	21%	6%	20%	11%
	変わらない	47%	41%	32%	5%	42%	13%	61%	35%
	悪化	26%	45%	52%	88%	37%	71%	18%	51%
	DI	-5.3	-31.8	-36.0	-83.3	-15.8	-64.5	2.0	-39.7
売上高	10%以上増加	11%	5%	4%	2%	5%	6%	6%	2%
	5~9%増	11%	5%	12%	5%	11%	3%	10%	2%
	変わらない	53%	45%	28%	2%	47%	6%	61%	37%
	5~9%減	11%	9%	20%	12%	26%	13%	8%	17%
	10%以上減	11%	32%	32%	76%	11%	68%	12%	32%
	DI	0.0	-31.8	-36.0	-81.0	-21.1	-71.0	-3.9	-41.3
事業コスト	10%以上増加	11%	0%	0%	17%	5%	3%	14%	6%
	5~9%増	32%	9%	52%	10%	42%	23%	16%	6%
	変わらない	47%	77%	28%	24%	42%	26%	63%	73%
	5~9%減	5%	5%	8%	14%	0%	13%	6%	2%
	10%以上減	0%	9%	4%	26%	5%	29%	0%	10%
	DI	36.8	-4.5	40.0	-14.3	42.1	-16.1	23.5	1.6
雇用状況	必要な人員が確保できている	68%	77%	36%	40%	26%	29%	35%	49%
	やや人員不足である	16%	14%	52%	36%	32%	52%	47%	35%
	必要な人員が確保できず困っている	5%	0%	8%	7%	32%	13%	14%	13%
	人員に余剰感がある	0%	0%	4%	12%	5%	0%	2%	2%
	DI	47.4	63.6	-20.0	9.5	-31.6	-35.5	-23.5	3.2
設備投資	昨年よりも設備投資を増額	16%	18%	20%	10%	21%	23%	22%	13%
	昨年よりも設備投資を減額	16%	9%	8%	17%	16%	19%	4%	3%
	ほぼ前年並みの設備投資を行った	26%	23%	20%	21%	5%	10%	20%	14%
	設備投資は特に行っていない	42%	50%	52%	48%	53%	42%	53%	65%
	DI	0.0	9.1	12.0	-7.1	5.3	3.2	17.6	9.5
資金繰り	良好	37%	9%	0%	5%	16%	10%	25%	16%
	変わらない	53%	77%	60%	40%	63%	32%	61%	52%
	悪化	11%	14%	40%	50%	21%	55%	10%	30%
	DI	26.3	-4.5	-40.0	-45.2	-5.3	-45.2	15.7	-14.3
母数		19	22	25	42	19	31	51	63

<今後6か月比較>

項目	状況	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	31%	7%	12%	5%	18%	3%	12%	3%
	変わらない	58%	51%	52%	37%	61%	38%	61%	37%
	悪化	11%	41%	36%	56%	21%	59%	25%	59%
	DI	19.4	-33.2	-24.0	-51.0	-3.6	-55.9	-13.3	-56.3
売上高	10%以上増加	10%	4%	3%	2%	7%	3%	5%	2%
	5~9%増	18%	3%	13%	6%	11%	0%	12%	3%
	変わらない	62%	48%	48%	33%	61%	32%	51%	29%
	5~9%減	4%	20%	21%	16%	18%	18%	17%	22%
	10%以上減	5%	24%	12%	37%	4%	47%	14%	41%
	DI	18.5	-37.4	-17.3	-44.9	-3.6	-61.8	-14.5	-58.3
	母数		124	187	75	98	28	34	83
事業コスト	10%以上増加	9%	6%	7%	4%	14%	6%	5%	3%
	5~9%増	26%	13%	23%	12%	29%	6%	20%	9%
	変わらない	60%	70%	65%	64%	50%	65%	64%	71%
	5~9%減	1%	4%	1%	8%	4%	6%	2%	5%
	10%以上減	2%	5%	1%	6%	0%	18%	6%	10%
	DI	32.3	10.2	26.7	2.0	39.3	-11.8	16.9	-2.9
雇用状況	必要な人員が確保できる	19%	30%	40%	56%	25%	47%	49%	58%
	やや人員不足となる	48%	47%	40%	27%	61%	29%	34%	19%
	必要な人員が確保できない	29%	17%	15%	6%	14%	9%	8%	11%
	人員に余剰感が出てくる	2%	4%	5%	11%	0%	9%	4%	8%
	DI	-54.8	-29.9	-9.3	34.7	-50.0	17.6	10.8	35.9
設備投資	昨年よりも設備投資を増額させる	8%	5%	11%	6%	29%	9%	12%	13%
	昨年よりも設備投資を減額する	5%	11%	9%	13%	4%	15%	6%	3%
	ほぼ前年並みの設備投資を行う	27%	17%	31%	22%	39%	24%	17%	11%
	設備投資は特に行わない	60%	66%	47%	57%	29%	50%	63%	71%
	DI	3.2	-5.9	1.3	-7.1	25.0	-5.9	6.0	9.7
資金繰り	良好	21%	11%	12%	10%	46%	15%	14%	10%
	変わらない	69%	63%	73%	59%	46%	38%	72%	53%
	悪化	7%	17%	13%	23%	7%	38%	11%	26%
	DI	13.7	-5.9	-1.3	-13.3	39.3	-23.5	3.6	-16.5

項目	状況	不動産業・ 物品賃貸業		宿泊業・飲食 サービス業		生活関連サービス業・ 娯楽業		サービス業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	16%	9%	24%	5%	16%	10%	20%	5%
	変わらない	63%	50%	48%	10%	58%	23%	67%	56%
	悪化	21%	41%	24%	86%	26%	65%	12%	40%
	DI	-5.3	-31.8	0.0	-81.0	-10.5	-54.8	7.8	-34.9
売上高	10%以上増加	11%	5%	8%	2%	0%	6%	8%	2%
	5~9%増	5%	0%	20%	5%	21%	6%	18%	5%
	変わらない	63%	36%	44%	5%	42%	23%	55%	49%
	5~9%減	11%	27%	20%	14%	37%	10%	14%	19%
	10%以上減	5%	32%	8%	69%	0%	48%	4%	25%
	DI	0.0	-54.5	0.0	-76.2	-15.8	-45.2	7.8	-38.1
	母数		19	22	25	42	19	31	51
事業コスト	10%以上増加	5%	0%	0%	10%	5%	16%	6%	6%
	5~9%増	26%	9%	40%	26%	21%	13%	29%	10%
	変わらない	63%	73%	44%	29%	68%	35%	55%	75%
	5~9%減	5%	14%	12%	5%	5%	23%	8%	3%
	10%以上減	0%	5%	4%	21%	0%	6%	0%	5%
	DI	26.3	-9.1	24.0	9.5	21.1	0.0	27.5	7.9
雇用状況	必要な人員が確保できる	63%	73%	32%	33%	26%	29%	41%	52%
	やや人員不足となる	26%	9%	52%	38%	37%	42%	37%	30%
	必要な人員が確保できない	5%	5%	8%	10%	26%	16%	18%	11%
	人員に余剰感が出てくる	0%	5%	4%	17%	0%	6%	2%	3%
	DI	31.6	63.6	-24.0	2.4	-36.8	-22.6	-11.8	14.3
設備投資	昨年よりも設備投資を増額させる	16%	9%	8%	5%	21%	16%	20%	13%
	昨年よりも設備投資を減額する	0%	14%	20%	21%	5%	10%	0%	6%
	ほぼ前年並みの設備投資を行う	16%	14%	16%	14%	26%	13%	18%	14%
	設備投資は特に行わない	68%	64%	52%	55%	47%	48%	59%	65%
	DI	15.8	-4.5	-12.0	-16.7	15.8	6.5	19.6	6.3
資金繰り	良好	32%	9%	8%	5%	21%	10%	24%	13%
	変わらない	58%	68%	72%	36%	58%	35%	61%	51%
	悪化	11%	14%	20%	52%	21%	42%	12%	29%
	DI	21.1	-4.5	-12.0	-47.6	0.0	-32.3	11.8	-15.9

<前6カ月期(令和1年7月～12月)との比較>について

・業況

DI値がすべての業種で悪化し、マイナスとなった。業種問わず広範囲で業況感が悪化していることがうかがえる。特に、建設業、運輸業・郵便業、サービス業のDI値が、プラスからマイナスに転じた。「悪化」との回答比率が特に高い業種が、宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業・娯楽業であり、それぞれ88%、71%であった。コロナ禍によって休業要請を受けて休業を余儀なくされた結果、業況が悪化したものと思われる。

・売上高

DI値の動きは、「業況」と同様の傾向を示している。業種問わず広範囲で売が減少していることがうかがえる。建設業、運輸業・郵便業、サービス業に加え、不動産業・物品販売業のDI値がプラスからマイナスに転じた。「悪化」との回答比率が特に高い業種も「業況」と同様、宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業・娯楽業であり、それぞれ76%、68%であり、休業要請へ対応が売上高の減少に直接的な影響を与えた形となっている。

・事業コスト

すべての業種でDI値がマイナスに動いている。特に、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業については、50ポイント以上マイナス方向に変動している。運輸業・郵便業に関する変動は、国際的な原油相場が昨年から下落傾向にあるために、ガソリンと軽油の小売価格が下がっているためと考えられる。宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業に関する変動は、コロナ禍による急速な景況感の悪化のために、早急なコスト削減に迫られている状況を反映したものと考えられる。

・雇用環境

生活関連サービス業・娯楽業以外、DI値はプラスに動いている。人員不足が解消の方向に向かっている状況がうかがえる。建設業と生活関連サービス業・娯楽業では、DI値がマイナスであり、依然人員不足が続いている状況である一方、その他の業種はDI値がプラスであり、人材不足の解消度合いは業種によってまちまちである。また、「人員に余剰感がある」と回答した比率に注目すると、製造業が0%(前回)→7%(今回)、運輸業・郵便業が0%(前回)→6%(今回)、宿泊業・飲食サービス業が4%(前回)→12%(今回)と明らかに増加している。業種によっては、既に人員の余剰感が出始めていることがうかがえる。

・設備投資

各業種のDI値の変動状況はまちまちである。製造業と宿泊業・飲食サービス業のDI値はプラスからマイナスに転じる一方で、不動産業・物品賃貸業のDI値はプラス9動いている。製造業と宿泊業・飲食サービス業については、優先順位が低い設備投資を見送ろうとしている傾向がうかがえる。不動産業・

物品賃貸業については、テレワーク需要を見込んだ不動産業による設備投資の動きによるものと考えられる。

・資金繰り

すべての業種のDI値が悪化している。特に、運輸業・郵便業は大幅なプラスから大幅なマイナスへ約70ポイントの悪化となっている。宿泊業・飲食業については、昨秋の台風によって資金繰りが悪化したところに今回のコロナ禍の影響を受けた事業者も多く、前回に調査から継続して資金繰りが厳しい状況が続いている。

＜今後6か月期予想との比較＞について

・業況

＜前6ヶ月期との比較＞と同様の傾向である。その中で、建設業のDI値が＜前6ヶ月期との比較＞よりも大きなマイナスとなっており、コロナ禍への警戒感の高さがうかがえる。

・売上高

＜前6ヶ月期との比較＞と比較すると、建設業と不動産業・物品賃貸業のDI値は大きなマイナス、生活関連サービス業・娯楽業はマイナス幅が小さくなっている。不動産業・物品賃貸業については、テレワークの引っ越し需要よりも市内事業者の需要減の影響が大きいと感じていると予想される。生活関連サービス業・娯楽業は、既に「底」の状態であり、これ以上悪くはならないと考える事業者が出始めていると思われる。

・事業コスト

＜前6ヶ月期との比較＞と同様、コストを減らそうとする動きが見られるが、宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業・娯楽業のDI値については、＜前6ヶ月期との比較＞はマイナスだが、＜今後6か月予想比較＞はプラスとなっている。これらは、国の「GO TO キャンペーン」に向けたコスト増を見込んだものと考えられる。ただ、この場合、コスト増を上回る利益を確保する必要があるわけであり、キャンペーンへの期待感の高まりに対しては慎重に対処する必要がある。

・雇用環境

ほぼ、＜前6ヶ月期との比較＞と同様の傾向にある。業種別に状況を見守る必要がある。

・設備投資

＜前6ヶ月期との比較＞と比較すると、生活関連サービス業・娯楽業以外のDI値はマイナス方向に動いた値となっている。全体的には、設備投資に慎重な動きになっているが、一部の借入等によって資金力が増した事業者の設備投資に対する積極的な姿勢には注意を要する。

・資金繰り

＜前6ヶ月期との比較＞と比較すると、同様の傾向を示しているが、建設業の DI 値のみ＜前6ヶ月期との比較＞ではプラスだったが、＜今後6か月期予想との比較＞ではマイナスとなっている。建設業界では、コロナ禍によって一部工事完成時期が先送りになっている事例があり、完成工事代金の受取が予定より後ろ倒しになってきている可能性がある。経営体力が乏しい事業者に対して注意が必要である。

(2) 従業員4名以下の事業者の景況感

＜前6ヶ月期(令和元年7月～12月)との比較＞

A. 業況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	88	12%	23	8%
変わらない	235	32%	86	30%
悪化	391	53%	165	59%
無回答	20	3%	8	3%
合計	734	100%	282	100%
DI		-41.3		-50.4

DI 値を比較すると、従業員4名以下の事業者の方が、市原市全体を上回る更に厳しい業況であることがうかがえる。

B. 売上高

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	55	7%	15	5%
5～9%増	42	6%	11	4%
変わらない(±5%未満)	214	29%	76	27%
5～9%減	87	12%	30	11%
10%以上減	309	42%	139	49%
前年度は営業していない	3	0%	2	1%
無回答	24	3%	9	3%
合計	734	100%	282	100%
DI		-40.7		-50.7

DI 値を比較すると、「業況」と同様の状況であり、小規模事業者の経営環境が厳しいことがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	45	6%	16	6%
5~9%増	88	12%	30	11%
変わらない(±5%未満)	431	59%	162	57%
5~9%減	48	7%	14	5%
10%以上減	82	11%	40	14%
前年度は営業していない	3	0%	2	1%
無回答	37	5%	18	6%
合計	734	100%	282	100%
DI		0.4		-2.8

全体の DI 値がプラスであるのに対し、従業員 4 名以下の事業者の値がマイナスであるため、強いて言えば小企業の方が事業コストを圧縮しようとしている傾向があるが、両者の DI 値の差は小さく、コストに対する姿勢に大きな違いはない。

D. 雇用状況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できている	331	45%	149	53%
やや人員不足である	266	36%	70	25%
必要な人員が確保できず困っている	84	11%	36	13%
人員に余剰感がある	35	5%	12	4%
無回答	18	2%	15	5%
合計	734	100%	282	100%
DI		2.2		19.5

従業員 4 名以下の事業者の DI 値が全体を大きく上回っている状況であり、規模が小さい事業者においては、人手不足は全体よりも解消傾向にあることがうかがえる。ただ、小規模事業者の場合は、経営状況の悪化時には従業員の削減をする前に廃業や倒産となってしまうことが多いため、経営状況と一体で雇用状況を把握しておく必要がある。

E. 設備投資

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額	108	15%	37	13%
昨年よりも設備投資を減額	66	9%	19	7%
ほぼ前年並みの設備投資を行った	142	19%	29	10%
設備投資は特に行っていない	381	52%	181	64%
無回答	37	5%	16	6%
合計	734	100%	282	100%
DI		5.7		6.4

両者の DI 値に大きな差はないため、現状の設備投資に対する両者の姿勢に差が内容見える。しかし、「設備投資は特におこなっていない」との回答が約3分の2を占めており、小規模事業者が設備投資に消極的な状況がうかがえる。

F. 資金繰り

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	110	15%	31	11%
変わらない	422	57%	160	57%
悪化	183	25%	81	29%
無回答	19	3%	10	4%
合計	734	100%	282	100%
DI		-9.9		-17.7

両者の DI 値ともマイナスであるが、従業員4名以下の事業者の DI 値の方が大きくマイナスとなっている。コロナ禍によって、市内中規模以上の企業よりも資金繰りが厳しい状況が浮かび上がってくる。

G. 資金繰り、資金調達方法

・全体

項目	回答数	割合
民間金融機関	295	40%
公的機関	161	22%
代表者または役員	99	13%
内部資金	67	9%
リース	18	2%
資産の売却	12	2%
株式の発行	3	0%
社債の発行	3	0%
資産の流動化または証券化	1	0%
企業間信用	0	0%
その他	5	1%

・従業員4名以下の事業者

項目	回答数	割合
民間金融機関	79	28%
公的機関	62	22%
代表者または役員	53	19%
内部資金	23	8%
リース	6	2%
企業間信用	5	2%
資産の流動化または証券化	1	0%
社債の発行	0	0%
株式の発行	0	0%
資産の売却	0	0%
その他	1	0%

従業員4名以下の事業者特有の資金調達方法は特に認められない。両者とも「民間金融機関」→「公的機関」→「代表者または役員」の順番となっている。「民間金融機関」からの資金調達の割合は全体と比べて少なく、「公的機関」からとの回答割合は同じ、「代表者または役員」からとの回答割合は多くなっている。小規模企業では、金融機関からの借入に頼らず代表者借入によって資金を調達している傾向がうかがえる。

<今後6カ月(令和2年7月～12月)でどう変化すると思うか>

A. 業況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	55	7%	14	5%
変わらない	305	42%	104	37%
悪化	363	49%	158	56%
無回答	11	1%	6	2%
合計	734	100%	282	100%
DI		-42.0		-51.1

従業員4名以下の事業者のDI値が全体と比較してより大きなマイナスとなっている。今後の景気悪化に対する警戒感の高さがうかがえる。

B. 売上高

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	32	4%	12	4%
5～9%増	35	5%	6	2%
変わらない(±5%未満)	264	36%	86	30%
5～9%減	138	19%	42	15%
10%以上減	244	33%	125	44%
無回答	21	3%	11	4%
合計	734	100%	282	100%
DI		-42.9		-52.8

業況と同様の傾向である。従業員4名以下の事業者が全体に比べて売上高が減少すると考えている割合が多くなっている。

C. 事業コスト

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	44	6%	13	5%
5～9%増	89	12%	34	12%
変わらない(±5%未満)	467	64%	170	60%
5～9%減	48	7%	17	6%
10%以上減	58	8%	33	12%
無回答	28	4%	15	5%
合計	734	100%	282	100%
DI		3.7		-1.1

前6ヶ月期との比較と同様の結果であり、全体のDI値がプラスであるのに対し、従業員4名以下の事業者の値がマイナスである。両者のDI値の差は小さく、コストに対する姿勢に大きな違いはない。

D. 雇用状況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できる	326	44%	142	50%
やや人員不足となる	250	34%	77	27%
必要な人員が確保できない	86	12%	33	12%
人員に余剰感がでてくる	48	7%	14	5%
無回答	24	3%	16	6%
合計	734	100%	282	100%
DI		5.2		16.3

前6ヶ月期との比較と同様の傾向である。

E. 設備投資

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額させる	70	10%	25	9%
昨年よりも設備投資を減額する	73	10%	19	7%
ほぼ前年並みの設備投資を行う	119	16%	20	7%
設備投資は特に行わない	451	61%	209	74%
無回答	21	3%	9	3%
合計	734	100%	282	100%
DI		-0.4		2.1

全体の DI 値がプラスに対して、従業員 4 名以下事業者の DI 値がプラスとなっているが、大きな開きがあるわけではなく、傾向に大差はない。ただ、従業員 4 名以下事業者については、「ほぼ前年並みの設備投資を行う」と「設備投資は特に行わない」との回答を合わせて全体の 8 割を占めており、積極的な設備投資は考えず、様子見という状況である。

F. 資金繰り

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	87	12%	20	7%
変わらない	401	55%	148	52%
悪化	180	25%	85	30%
無回答	66	9%	29	10%
合計	734	100%	282	100%
DI		-12.7		-23.0

前6ヶ月期との比較と同様の傾向である。

(3) 新型コロナウイルスへの対策(主要業種別)

建設業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	132	71%
従業員・取引先の健康チェック	64	34%
給付金申請(国・県・市)	50	27%
会議、会食の自粛	39	21%
資金調達	33	18%
従業員を休ませた	26	14%
助成金・補助金申請	17	9%
経費削減	14	7%
出張の自粛	11	6%
ITの活用(Web会議、オンラインソフトへの切替等)	9	5%

製造業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	74	76%
会議、会食の自粛	43	44%
従業員・取引先の健康チェック	41	42%
出張の自粛	39	40%
従業員の時差出勤	29	30%
テレワークの実施	27	28%
給付金申請(国・県・市)	25	26%
助成金・補助金申請	24	24%
ITの活用(Web会議、オンラインソフトへの切替等)	23	23%
資金調達	21	21%

運輸業・郵便業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	29	85%
従業員・取引先の健康チェック	17	50%
従業員を休ませた	14	41%
給付金申請(国・県・市)	13	38%
会議、会食の自粛	12	35%
助成金・補助金申請	11	32%
資金調達	10	29%
従業員の時差出勤	6	18%
出張の自粛	5	15%
経費削減	5	15%

卸売業・小売業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	74	72%
給付金申請(国・県・市)	38	37%
従業員・取引先の健康チェック	26	25%
会議、会食の自粛	26	25%
資金調達	19	18%
従業員を休ませた	18	17%
助成金・補助金申請	16	16%
出張の自粛	14	14%
経費削減	12	12%
従業員の時差出勤	9	9%

不動産業・物品賃貸業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	16	73%
BCPの策定・見直し	6	27%
海外渡航者への対応	5	23%
従業員を休ませた	4	18%
テレワークの実施	4	18%
従業員・取引先の健康チェック	3	14%
従業員削減	3	14%
ITの活用(Web会議、オンラインソフトへの切替等)	2	9%
従業員の時差出勤	2	9%
新事業展開	2	9%

宿泊業・飲食サービス業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	35	83%
給付金申請(国・県・市)	32	76%
従業員を休ませた	16	38%
資金調達	15	36%
店舗・工場・会社の休業	15	36%
助成金・補助金申請	12	29%
従業員・取引先の健康チェック	9	21%
経費削減	6	14%
事業の縮小	5	12%
会議、会食の自粛	5	12%

生活関連サービス業・娯楽業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	26	84%
従業員を休ませた	17	55%
給付金申請(国・県・市)	13	42%
助成金・補助金申請	13	42%
従業員・取引先の健康チェック	13	42%
会議、会食の自粛	10	32%
従業員の時差出勤	9	29%
資金調達	7	23%
店舗・工場・会社の休業	7	23%
事業の縮小	5	16%

サービス業

項目	回答数	割合
感染予防対策(消毒・マスク等)	31	67%
会議、会食の自粛	17	37%
給付金申請(国・県・市)	11	24%
従業員・取引先の健康チェック	11	24%
出張の自粛	8	17%
経費削減	8	17%
助成金・補助金申請	7	15%
従業員を休ませた	7	15%
資金調達	6	13%
テレワークの実施	4	9%

いずれの業種においても「感染予防対策(消毒・マスク等)」がトップとなり、回答割合が7~8割に達した。まずは身の回りのできるところから対策していこうとする姿勢がうかがえる。

一方、「給付金申請(国・県・市)」と回答した割合は業種によって大きなバラツキがあり、宿泊業・飲食サービス業では76%に達したが、不動産業・物品賃貸業は1%(回答数:1)であった。コロナ禍下において、事業者の支援策としては給付金に注目しがちではあるが、改めて事業者全体を対象としたものではないということを認識しておく必要がある。

また、報道等にて、コロナ禍において働き方改革の一環でIT化推進の機運が高まっているものと思われたが、最も回答比率が高い業種でも製造業の26%であり、そのような様子を読み取ることはできなかった。小規模事業者の場合、事務仕事にパソコンを活用していない場合も多々あり、IT化推進以前の状況であることがうかがえる。

(4) 主要業種別事業承継対応状況

主要8業種について、事業承継対応状況をまとめた。

項目	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業
すでに後を継いでいる	18%	12%	18%	16%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	18%	13%	21%	16%
まだ決まっていないが予定者はいる	22%	33%	24%	21%
事業承継したいが、いない	21%	20%	15%	13%
事業承継しない	18%	12%	18%	28%
無回答	3%	9%	6%	7%
対応済み3項目合計	58%	58%	62%	52%

項目	不動産業・ 物品賃貸業	宿泊業・飲食 サービス業	生活関連サービス業・ 娯楽業	サービス業
すでに後を継いでいる	14%	7%	6%	24%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	14%	7%	10%	22%
まだ決まっていないが予定者はいる	36%	31%	32%	25%
事業承継したいが、いない	5%	19%	6%	16%
事業承継しない	18%	31%	26%	11%
無回答	14%	5%	19%	2%
対応済み3項目合計	64%	45%	48%	71%

対応済み 3 項目合計（「すでに後を継いでいる」、「まだ継いでいないが、すでに決まっている」、「まだ決まっていないが予定者はいる」の回答率合計）の割合は全体で 56%であった。この値と比較すると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、サービス業が比較的事業承継の取組みが進んでいることになる。ただ、製造業は「すでに後を継いでいる」との回答割合が 12%に過ぎず、後継者が決まっているといっても代表者が勝手に決めてるといった場合も対応済み 3 項目に含まれる場合があるため、各事業者で実質的な状況が異なることも想定される。

卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業については、対応済み 3 項目合計の回答割合が他の業種より低く、「事業承継しない」との回答割合が高くなっている。これは、昨今の厳しい事業環境に加えて経営状況が良くないために、自身の代での廃業を考えている事業者がいるためと思われる。このような場合、一義的に事業承継を進めるのではなく、廃業から M&A のサポートまで事業者の状況に応じたきめ細やかな対応を要すると思われる。